



小島 智恵
議員
(拓政会)

問

わが町の不登校は小・中学校（H25）5校21件であり過去6年で最多。現在対応されている子どもサポーター配置事業の拠点、まつく・ざ・まつくは札内にあり、他地区居住の場合は分室が必要であると町民から聞いており以下伺う。

(1)居住地区による利用状況、見解。
(2)まつく・ざ・まつくの分室を創設する考えは。

教育長 (1)平成25年度の不登校の児童生徒の札内地区19人のうち11人、札内地区以外の2人のうち1人が利用している。日常的に学校や保護者と連携し学習支援・相談などを行っており、こういった地道な活動が児童生徒の登校につながり、高校進学を果たすなどの結果になっていると認識している。

(2)学校では児童生徒の状況に応じながら家庭訪問を行い、教育的な指導や相談等の支援を行っている。また、スクールカウンセラーや心の教室相談員が中学校を巡回

問 まつく・ざ・まつくの分室創設を

答 当面は現状で対応するが、不登校の生徒の推移を見ながら臨機応変に対応したい

し、生徒からの悩み相談などを行っており、当面は、これらを基本とし、必要に応じ、子どもサポーターなどが家庭訪問を行うなどの対応をしていきたいと考えている。



まつく・ざ・まつく

問 税の収納率向上を

答 十勝総合振興局から主幹職1名派遣、徴収業務の資質向上に取り組んでいる

問 納税する能力があっても再三の呼び掛けに応じない等のため十勝圏複合事務組合による滞納処分に至る悪質ケースも

ある。滞納者の増加は納税された方からの不公平感が蔓延し町の財政圧迫や住民サービス低下も招くため収納率向上に努める必要がある、以下伺う。

(1)滞納処分の状況、収納率。
(2)納税相談の件数、対応。
(3)滞納者への対応、収納率向上の取り組み。
(4)徴収業務にあたる町職員の体制、時間外勤務状況。
(5)時差出勤勤務制度を導入する考えは（町職員全体においても）。

町長 (1)平成25年度の滞納処分件数は424件で、滞納処分による収納率は、16・92%である。

(2)日常の納税相談の件数は、平成25年度は4332件で、年4回の「夜間・休日納税相談」の相談件数は295人であり、相談者に対して、他の債務の返済期日にあわせた納付計画の提案など、丁寧な相談に努めている。

(3)文書、電話等による督促、納税相談の呼び出し通知、催告書など

を送付し、納税計画を一緒に立てた上で、分納誓約書を提出してもらっている。再三の通知や臨戸訪問にもかかわらず、納付や連絡がない場合は、預金等の差し押さえなど滞納処分の実行や、「十勝市町村税滞納整理機構」に徴収を引き継いでいる。

収納率向上の取り組みとしては、強化月間などを通じて滞納者への早期接触を図り、滞納者の状況に即した滞納整理に努めている。

(4)通常は納税係の職員4名と嘱託徴収員1名、臨時職員1名体制で、時間外勤務は納税通知書の発布準備や夜間・休日納税相談などの業務に対応するために行っている。

(5)時間外勤務の縮減や職員の健康管理の観点からも有効な手立てであり、今後也十分研究し、その拡大に取り組んでいきたい。

再質問 (1)札内地区以外でさらなる不登校の子どもが増加した場合、分室創設のあり方は。

(2)町職員の時間外勤務手当（H25）7370万円余りのため低減が必要。税務課の時差出勤や多忙期は他部署からのヘルプ体制を。

答 (1)状況に応じて対応したい。
(2)まずは課内、そして部内の連携体制、応援体制を組んでいる。



藤谷 謹至
議員
(拓政会)



忠類インターチェンジ開通を来年3月に控え、今後の忠類地域観光振興策、道の駅周辺整備をどのように構築していくか伺う。

(1)開通までのスケジュール、今後の整備方針及び整備内容について伺う。

(2)占冠村・芦別市は木質バイオマスの温泉利用を実施しコスト削減、雇用創出を行っている。アルコ236に木質バイオマスの導入を行うてはどうか。

町長 (1)開通日の詳細な日程の公表は未定だが、開通日には帯広開発建設部と帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会の共催による開通記念式典を忠類コミュニティセンターで開催すると聞いている。今後の整備方針及び整備内容について、平成27年度の計画として、「忠類インターチェンジ開通記念魅力発信事業」の実施のほか、観光案内看板のリニューアルやナウマン公園遊具の実施設計、サイ

問 平成27年3月開通する帯広広尾自動車道忠類インターの周辺整備について

答 サイクリングマップの作成など観光客誘致へ検討を進めている

クリングマップの作成とサイクリングスタンドの設置による観光客誘致などの検討を進めている。

(2)化石燃料の高騰が続く中、アルコ236の経営を圧迫している状況下にあつては、化石燃料に頼らない新たな代替エネルギーの検討も重要であることから、今後も引き続き効果的な方法について研究をしていきたい。

問 忠類ふれあいセンター福寿における福祉事業および忠類保育所の運営形態について

答 今後とも検討・協議していく

問 平成18年2月6日に幕別町と忠類村が合併して来年には10年目、節目の年を迎える。現在も忠類村独自の事業のいくつかは、引き続き新町の事業として行われている。特に二つの事業について今後の町の考え方を伺う。

(1)ふれあいセンター福寿で行っている生活支援ハウス運営事業、デイサービス事業の今後の運営形態



ナウマン公園の遊具

等について伺う。

(2)忠類保育所は、町が保護者会OB等で構成する運営委員会に委託している状態が続いている。今後の運営形態について伺う。

町長 (1)両事業は現在社会福祉協議会に委託して実施しているが、生活支援ハウス運営事業は、業務の受託困難の申し入れを受けたことにより、デイサービス事業については、一体的に運営することにより在宅介護から介護施設サービスへの一貫した効果的な支援の提供が期待されることから、来

年度以降は福寿に隣接する地域密着型介護老人福祉施設「サテライト型ふらつと忠類」を運営する社会福祉法人幕別真幸協会が適切であると考え、現在、協議を進めている。

(2)運営に当たり、保育士の配置基準や施設、設備などは認可保育所に準じて適正に管理されており、今後は、子ども・子育て支援新制度の内容を含め、忠類保育所のあり方について、さらに検討するとともに、当面の間は、認可外保育所として現行のまま継続していきたいと考えている。

再質問 (1)シーニックカフェの今後における整備方針を伺う。

(2)社会福祉協議会の今後の職員体制、デイサービス事業、生活支援ハウス運営事業の職員の待遇を伺う。

答 (1)忠類地域部会から雨風をしるげる建物を建ててもらおうと、ゴールデンウィークから11月ぐらいまで開設できると相談を受けており、協議を進めている。

(2)常駐は必要と考えているが今後とも社会福祉協議会とは協議をしていく。真幸協会からは職員がそのまま引き継いで利用者に不便をかける形を考えていると聞いている。



岡本眞利子
議員
(政風クラブ)

問

東日本大震災以来、防災・減災対策として特に老朽化した社会インフラの建物、道路、橋梁などの整備が進められている。現在各地で競うようにして、国の防災・安全交付金を使って地域住民の命と暮らしを守る総合的な事前防災・減災対策に取り組まれている。

国の予算では、平成25年度に1847億円、平成26年度には1兆841億円が措置されているなかで、本町として道路、橋梁の安全確保をどのような計画で取り組まれているのか伺う。

(1)緊急輸送道路の安全確保について。

①本町の緊急輸送道路の延長と代表的な路線と橋梁は。

②緊急輸送道路の管理状況は。

(2)緊急輸送道路の路面下の調査について。

①路面下空洞が原因と思われる道路陥没の有無は。

②近年における陥没の発生件数と状況は。

問 防災・減災に資する取り組みについて

答 関係機関と連携を図りながら安全確保に計画的に取り組んでいく

③緊急輸送道路の車道に埋設されている下水道管の延長は。

④本町の橋梁床版の調査実施は。

町長 (1)本町の緊急輸送道路の延長は175.1キロメートルで、路線と橋梁については左表のとおりである。

道路種別	路線 (道路の延長)	橋梁
国道 (帯広・広尾自動車道、38号線、236号線など)	5路線 (36.9 km)	当縁川橋、 札内橋、 千代田大橋など 12橋
道道 (幕別大樹線、幕別帯広芽室線、生花大樹線など)	11路線 (102.6 km)	札内清柳大橋、 みずほ跨線橋、 幌内橋など 34橋
町道 (南1丁目通、幕別大通、西当北4線など)	50路線 (35.6 km)	白人橋、 吐月橋、 白銀橋など 5橋

②町道維持管理の委託業者のパトロールに加え、町職員によるパトロールなどにより道路の状況を把握し、適宜補修や改修の対応をしているが、町内の郵便局、タクシー会社などからも情報提供をお願いするなどして道路全般の状況把握に努めている。

橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成26年度から10年間で30橋の修繕を予定しており、緊急輸送道路の町道に架かる橋梁5橋のうち、3橋を修繕する計画である。

(2)①平成20年以降、町道は凍上の影響などによる雨水ます付近の小破的な陥没はあるものの、通行止めを伴うような道路の陥没は発生していない。

③緊急輸送道路の車道に埋設されている下水道管の延長は、幕別地区が2.3キロメートル、札内地区が7.3キロメートル、忠類地区が1.9キロメートル、合計11.5キロメートルで、下水道管全体に占める割合は約7.5%となっている。

ている。なお、本町の下水道管は、最も古いもので布設から37年を経過しているが、国で点検調査を行うとしている下水道管施設の標準耐用年数の50年を経過していないことと、これまでに路面の陥没等の事故が発生していないことなどから、管渠全体の点検調査は、実施していない。

④平成19年、21年に本町が管理する全169橋を対象に、北海道建設部の橋梁維持管理マニュアルを基に遠望目視点検を実施しているが、本年7月から5年に1回の近接目視による点検が義務付けられたことから、169橋全橋の点検が平成27年度から30年度までの間で全て終了するよう計画している。

再質問 防災・減災対策の観点からインフラ整備の重要性、かつ緊急輸送道路の安全性確保を確保するためには、路面下空洞調査の必要性は大きいものであると考え、優先的に調査をすべきである。

答 緊急輸送道路も当然重要になるが、第三者への被害の影響が大きい道路についても調査しなければならぬと考えており、今後検討したい。



増田 武夫
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



幕別町議会が「幕別町平和非核宣言」を決議してから、来年は30年の節目の年となる。宣言は、幸せな町民生活を守るために、戦争のない恒久平和と核兵器の全面禁止を求めている。

この宣言の30周年に当たり、町長に次のような取り組みを求める。
(1)恒久平和に反する「集団的自衛権の行使容認」や、核兵器と同じ脅威をもたらす「原発」の廃止の立場を明確にすること。

(2)2015年は国連のNPT(核不拡散条約)再検討会議が開かれる。「宣言」をしている町にふさわしい積極的対応を求める。

(3)「宣言」30周年にふさわしい、「恒久平和」「核兵器の全面禁止」を町民と共有できる記念の取り組みを。

町長 (1)集団的自衛権の行使については、外交関係を処理することとは内閣の専権事項であり、町長として個人的な見解を明らかにすることは差し控えたい。また、原

問 「平和非核宣言」30年にふさわしい記念の取り組みを
答 小中学生への平和に関する標語・ポスターの募集など検討を進めている

発廃止については、原子力発電に頼らず、エネルギーが充足できるような努力は必要だが、エネルギー問題全体の中で、原発をどうあるべきかを判断していく必要がある。十分論議が必要である。

(2)町はこれまで原水爆禁止国民平和大行進活動などの民間レベルの活動に対して支援してきた。今後も広報紙やホームページを活用した啓蒙活動を進めるとともに、国や道そして平和首長会議の活動と協調を図りながら、町民と思いを共有し、平和事業を進めて



原爆パネル展の開催

問 豊かな人間形成のため学校教育の充実を
答 小中学校11校で特別支援教育支援員を39人配置している

いきたいと考えている。
(3)継続して実施している平和事業に加えて、理解を深める記事の広報紙への掲載や小中学生への平和に関する標語・ポスターの募集、映画上映会など、平成27年に向けて、現在、検討を進めている。



問 将来の社会を支える子どもが、政府は責任を果たしていない。次の点に思い切った力を入れ、豊かな人間形成を図るよう求めたい。

(1)「30〜35人以下学級」実現の努力を図ること。
(2)町独自にも栄養教諭の配置を進めること。

(3)学校図書館充実のため、専任・専門・正規の学校司書を置くよう努めること。
(4)非正規職員の正規化に努めること。

教育長 (1)小中学校の全学年における少人数学級の完全実施については、以前から全国市町村教育委員会連合会を通して、国に対し「通常学級の少人数化(30人学級)」について、要望を続けているところであり、引き続き国に強く要望したい。
(2)平成25年度から忠類小学校に配置したが、幕別地区は栄養教諭の配置に至っていない。平成28年度に任用替えによる栄養教諭1人の配置が可能となるよう、幕別学校給食センターの衛生管理・調理体制の整備に努めていきたい。
(3)現在、司書教諭や学校図書館の運営を担当する校内組織による図書選定・収集や読書活動の指導をはじめ、町の図書館職員の助言、支援による学校図書館の書架の整理や蔵書の配置換えを行うなど、学校司書の役割を含め、学校全体で児童生徒の読書意欲の向上、利用促進に向けた取り組みを行っているところであり、当面は現行の取り組みを見定めていきたい。
(4)町費の臨時的任用職員について、支援が必要な児童生徒数の増減により特別支援教育支援員の配置数の増減があること、また事務補助員についても、各年度の学級数によって増減することから、現在の雇用形態で対応していきたい。



野原 恵子 議員
(日本共産党 幕別町議員団)

問

生活保護費の引き下げは、平均6・5%最高10%にもなり96%の世帯が削減されている。特に子育て世代である多人数世帯での削減幅が大きく、子育て支援に逆行している。親の貧困は子どもの貧困につながり、子どもの自立を阻害しかねない。

いま、雇用の崩壊が続いている。全国の労働者の40%近くが非正規という状態が広がり、働きながら生活保護を活用し、生活を維持していかざるをえない状況になっている。また、高齢者の37・8%の世帯が年収200万円未満であり、年金額5万円弱の人が804万人、そのうち女性は615万人を占め高齢者の相当部分が貧困である。

生活保護制度は、生活に困窮した住民が、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障している憲法25条に定められた当然の権利であり、以下同う。

(1)町の生活保護利用者について。
①世帯構成、世帯数と人数は。

問 生活保護基準引き下げによる、住民の暮らしへの影響は
答 生活保護基準の改正による影響はないものと認識している

②3年間の相談件数と、そのうち受給に至った件数。
②生活保護基準引き下げに伴い、影響のある制度数と利用者数、町としての対応は。
③生活保護基準を元に戻すよう国に求めていくこと。

町長 ①生活保護利用者の世帯構成は、左表のとおりである。

町の生活保護の状況 (平成26年4月現在)

世帯構成	世帯数	人数
高齢世帯(男性が65歳以上、女性が60歳以上の方のみで構成)	117世帯	131人
母子世帯(子が18歳未満で構成)	25世帯	87人
傷病・障害世帯(世帯主が障害年金を受給または障害者手帳を所持している)	57世帯	83人
その他世帯	32世帯	54人
合計	231世帯	355人

②平成23年度の相談件数とそのうち受給に至った件数は、それぞれ65件と45件であり、同様に24年度

では41件と18件、25年度では66件と26件であり、この3年間の合計では172件の相談に対して89件が受給に至っている。

なお、相談のみで申請まで至らなかった件数は82件であり、その理由については、収入額が保護基準に該当しないことのほか、生命保険の解約、持ち金の充当などにより生計を賄うことになったためである。

(2)対象者や金額の設定に当たり、生活保護受給者の区分がある制度は常設保育所保育料など14制度、生活保護受給者を対象に減免等を行っている制度は学童保育所保育料など13制度であり、生活保護受給者を対象に助成をしている制度は成年後見制度審判請求費用など6制度にわたっているが、生活保護基準の改正によって、生活保護が廃止となる受給者は現在まで発生しておらず、27年度も、現在の受給者の中で、生活保護の廃止につながる受給者は発生しない見込みである。

なお、これらの制度により費用徴収の軽減や助成を受けている生活保護受給者は平成26年4月1日現在で167人である。
(3)このたびの制度改正は、より国民の消費水準との均衡を図るべく関係法令が整備され、既に昨年の8月から施行されているものと認識しており、生活保護基準を元に戻すよう国に求めることは、適当ではないと考えている。

再質問 生活保護基準を参照している制度の中に就学援助がある。今年度の認定者は、改正前の基準により決定しているのが現状でありとなつてはいるが、来年度はどう対応していくのか。

答 改正前の生活扶助基準で算定し、従前どおり取り扱う。





中橋 友子 議員
(日本共産党 幕別町議員団)

問 幕別町は管内でも唯一人口が増加しているが、将来も人口が維持できるような魅力あるまちづくりに取り組み必要がある。

政府は地方創生の名のもとに自治体の再編、道州制の導入の基盤づくりを進めようとしているが、自治の権限と財源を失い、逆に人口減少を加速させることになりかねない。将来も人口が維持できるような次の点を伺う。

- (1) 幕別町の地域別、産業別、年齢別の人口動態と労働人口の推移。
- (2) 保育料の軽減、医療費の無料化、年齢拡大など思い切った子育て支援策を実施すること。
- (3) 農畜産物、地域資源を生かした加工や、自然エネルギーの開発を促進し、地域での活用や雇用の拡大を図り、地域循環型経済を確立させること。そのためのプロジェクトチームを立ち上げること。
- (4) 地域経済を崩壊させるTPPからの撤退を強く求めて行くこと。
- (5) 「中小企業振興条例」を制定し、中小企業の振興を図ること。また

問 魅力あるまちづくりで人口維持を

答 「人口減少に関する若手職員プロジェクトチーム」を設置し、検討を重ねている

6月に制定された「小規模企業振興基本法」に基づく具体的取り組みを開始すること。

町長 (1) 町の人口動態は左表のとおりである。

①地域別人口	平成12年	平成22年	増減(率)
幕別地区	7353人	6322人	1031人、14.0%の減
札内地区	1万6923人	1万8607人	1684人、10.0%の増
忠類地区	1804人	1618人	186人、10.3%の減
②産業別人口	平成12年	平成22年	増減(率)
第1次産業	2558人	2288人	270人、10.6%の減
第2次産業	3133人	2342人	791人、25.2%の減
第3次産業	7763人	8012人	249人、3.2%の増
③年齢別人口	平成12年	平成22年	増減(率)
年少人口	4200人	3731人	469人、11.2%の減
生産年齢人口	1万6905人	1万5945人	960人、5.7%の減
老年人口	4952人	6867人	1915人、38.7%の増

※数値は、平成12年、22年の国勢調査の結果による

労働人口の推移について、個人町民税の納税義務者数と所得金額の平成17年度と26年度の比較でみると、この10年間で、全体の納税

義務者数は1261人増加し、所得割額の納税義務者も834人増加しているものの、その総所得金額は1億6500万円減少し、均等割額のみ納税義務者を除いた一人当たりの所得金額も約36万円減少している。

(2) 保育料の軽減については、新制度における国が示している認可保育所の保育料を基本としながらも、現行の保育料を十分勘案し、中低所得者に配慮した金額となるように設定し、多子軽減、低所得者世帯等の減免は、現行と同様に取り扱う方向で進めている。

また、医療費無料化の年齢拡大については、平成23年10月から小学校卒業まで、実質無料化としているが、少子化対策や定住化対策等に有効な施策の一つであると認識しており、今後、本制度の継続を基本としながらも、対象年齢の拡大については、引き続き検討していきたいと考えている。

(3) 現在、組織・機構の見直しの検討を進めており、さまざまな産業

を複合的に連携させて地域経済の振興を図る「産業連携担当部門」の体制のあり方について検討している。

(4) 本年1月に「ゆとりみらい21推進協議会」の主催により「TPPを考える幕別集会」を開催し、食の安全・安心の確保、関税の聖域を確保できない場合は脱退も辞さないことを決議したところである。

今後とも、北海道や農業団体などと歩調をあわせ、本町の農業はもとより北海道農業を守るよう粘り強く国に働きかけていきたい。

(5) 町は、これまで中小企業の経営基盤の強化を図るため、中小企業融資制度や創業等支援事業、さらには空き店舗対策事業や住宅新築リフォーム奨励事業など、さまざまな施策を実施してきた。今後、中小企業の多様なニーズに対応した具体的で実効性のある施策に取り組みとともに、先行事例を引き続き調査していきたい。

小規模企業振興基本法は、国、地方公共団体、支援機関等が丸となり、小規模企業の振興施策を戦略的に実施するため、政府が基本計画を決定し新たな施策体系を構築することなどを内容として施行された。町としても小規模企業振興のさまざまな施策を進めていく中で引き続き調査していきたい。



藤原 孟 議員
(緑政会)

問

自動車は「環境対策」、「エネルギー対策」、「安全自動化対策」、「道路交通対策」という4課題をかかえている。したがって、未来の自動車は、これらの問題を解決しようとする方向から開発研究が進められている。情報化社会の進展に伴い、ますます自動車とコンピューターとのつながりが密になって高度に発達していく。

また幕別の歴史には、この業界に若手専門技師1675名を管内、道内、本州の企業に送り出した実績が残っている。そこで町の地方創生を検討するために以下伺う。

- (1) 道立幕別高校普通科の現状と将来の姿について。
- (2) 理系女など若者の人材育成に未来の自動車学科を幕高に。
- (3) 自動車産業はダイナミックなイノベーションの中から多様性あふれる新たなビジネスが生まれる。したがって最先端の仕事や既存の整備修理業界、リサイクル業界、また、天然素材生産加工などを仕

問 「ひと、しごと」創生に未来の自動車学科を幕別高校に

答 年度内に設置の「(仮称)幕別町後期中等教育を考える会」で幅広く検討していきたい

事として地域に創生する考えは。

教育長(1) 幕別高校は「安心して学べる学校、安心して我が子を託せる学校」を目指す学校像に掲げ、確かな職業観の形成を目指した実践的なインターンシップが行われており、1年生では保育園における保育実習を1日、2年生で介護施設における介護実習を2日間行った後、3年生では一人一人の希望に応じた5日間の実習を実施するなど、この取り組みの結果が、「過去3年間の卒業時の進路実現100%達成」となっており、表れているものと考えている。

また、同校内に設置された中札内高等養護学校幕別分校とは、パークゴルフや学校祭を合同で実施・交流しており、障がい者としてではなく、同じ高校生としてお互いを理解し合うという教育環境が育ってきていると聞いている。

将来像について、幕別高校の間口数は平成29年度までは2間口であるが、平成27年度は26年度に比

べ中学卒業者が本町で48人の減、帯広市内で92人の減となることから、少なからず影響を受けると考えられる。また、今後も引き続き管内の中学卒業者が減少していく見込みであることから、今年度内に、仮称「幕別町後期中等教育を考える会」を設置し、これから高校に進学を希望する生徒や保護者の意向、産業界のニーズなどを踏まえながら、江陵高校を含めた後期中等教育のあり方について、検討していきたい。

再質問 過去に自動車系技師1675名を誕生させた高校で再び理系女・ものづくりなでしこ・ハイブリッドガールと言われる女性の活躍する場をさらに広げる人材を育成することで最先端の企業や既存の業界を地域に誘致できないか伺う。

答 企業などが求められる人材を育成することがまちづくりに直接つながっていくのだろうと、その思いは変わらないので、引き続き頑張らせてもらいたい。

町長(3) 新たな産業の創生や企業誘致に向けて、さまざまな分野の企業に対して本町の優位性をPRしていくとともに、6次産業化と言われる産業の連携や雇用の拡大、さらには新たな事業展開を計画している起業家の誘致などにも取り組まなくてはならないものと考えており、町内の自動車関連事



幕別高校



谷口 和弥
議員
(日本共産党 幕別町議員団)



地域から孤立し誰にも看取られないことなく、死後長期間にわたり放置され発見されるという、たいへん痛ましい事案が道内各地で発生している。幕別町においても「幕別町地域福祉計画」の中で、孤独死の防止に向けた取り組みとして「安否確認の体制整備の推進」が強調されてきた。誰もが住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らすことができる地域社会を実現させていく上で、以下の点について伺う。

町長 (1)平成20年度以降において、23年1月に当時75歳の単身で暮らしていた男性が死後20日程度経過した後に見えられたという事

問 「孤立死」をなくす体制の強化を
答 地域住民や事業者等を含めた地域全体で支える仕組みづくりが重要

例が1件発生している。
(2)協力機関は、平成26年11月末現在では161事業所等が登録している。これまでの間、協力事業所による日ごろの見守りの中で、高齢者の何気ない行動や兆候の変化などについて連絡をもらい、必要な介護サービスや身の回りの支援などにつながったという事例があった。

今後高齢者への声かけや緊急事態に対し、適切かつ速やかに対応できる体制を整備することによって、高齢者の孤立を予防し、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進していきたい。

(3)本町では、食の自立支援サービス事業や外出支援サービスなどを通じて安否の確認や健康状況などの把握にも努めている。

また、各地域において、「地域サロン」や「地域敬老行事」などに積極的に取り組んでもらうことにより、住民同士の触れ合いや円滑な人間関係づくりが一步一歩築かれていくように、町としても引

健康づくりを支える環境づくりを整備し、町民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことにより健康寿命の延伸を目指すことを掲げた「まぐべつ健康21」が策定された。計画の中



青葉第1公区での地域敬老行事の様子

き続き支援に努めていきたい。

問 健康寿命の延伸に向けた取り組み強化を
答 来年度「健診意向調査」を実施し、受診率向上に取り組む



健康づくりを支援する環境づくりを整備し、町民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことにより健康寿命の延伸を目指すことを掲げた「まぐべつ健康21」が策定された。計画の中

で各種検診の受診率の向上をかかしているが、現状はたいへん低受診率であるといえる。幕別町として受診率アップさせる取り組みが必要であると考えます。以下の点について伺う。

(1)スマイル検診・後期高齢者健診の受診率に向けた取り組みについて。

(2)町が助成する各種検診を、町内外のかりつけの医療機関でも受診できるようにすべきと考えますがどうか。

町長 (1)受診率向上のため、今年度から40歳に到達する国保被保険者の特定健診の自己負担額の無料化や低受診率の年齢層への再度の個別勧奨などを行っているが、さらに、今後は年度当初に「健診意向調査」を実施し、受診を希望しない方に対し、積極的な受診勧奨を行うことも検討している。

後期高齢者健診は、今年度から76歳に到達する方に受診券を送付したが、次年度からは全ての方に受診券を発送し、健康寿命の延伸に努めていきたい。

(2)町指定の医療機関以外でも、主治医のもとで行われた検査のデータの提供がある場合は特定健診で取り扱っているが、普段の医療の部分まで助成するのは難しい。